

平成 16年 5月期 決算短信 (連結)

平成16年7月16日

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6489

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村山 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 岡村 信雄

TEL (03) 3281-5521

決算取締役会開催日 平成16年7月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年5月期の連結業績(平成15年6月1日 ~ 平成16年5月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	37,517	2.7	670	-	785	-
15年5月期	38,542	11.9	911	-	849	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	583	-	27.69	-	2.5	1.6	2.1
15年5月期	5,137	-	239.79	-	19.8	1.7	2.2

(注) 持分法投資損益 16年5月期 - 百万円 15年5月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年5月期 21,070,552株 15年5月期 21,424,851株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月期	48,890	24,036	49.2	1,158.25
15年5月期	48,074	23,258	48.4	1,085.61

(注)期末発行済株式数(連結) 16年5月期 20,752,131株 15年5月期 21,424,489株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月期	1,618	1,307	511	11,924
15年5月期	2,424	2,150	200	12,124

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年5月期の連結業績予想(平成16年6月1日 ~ 平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,800	2,600	1,700
通期	40,000	700	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[ 添 付 資 料 ]

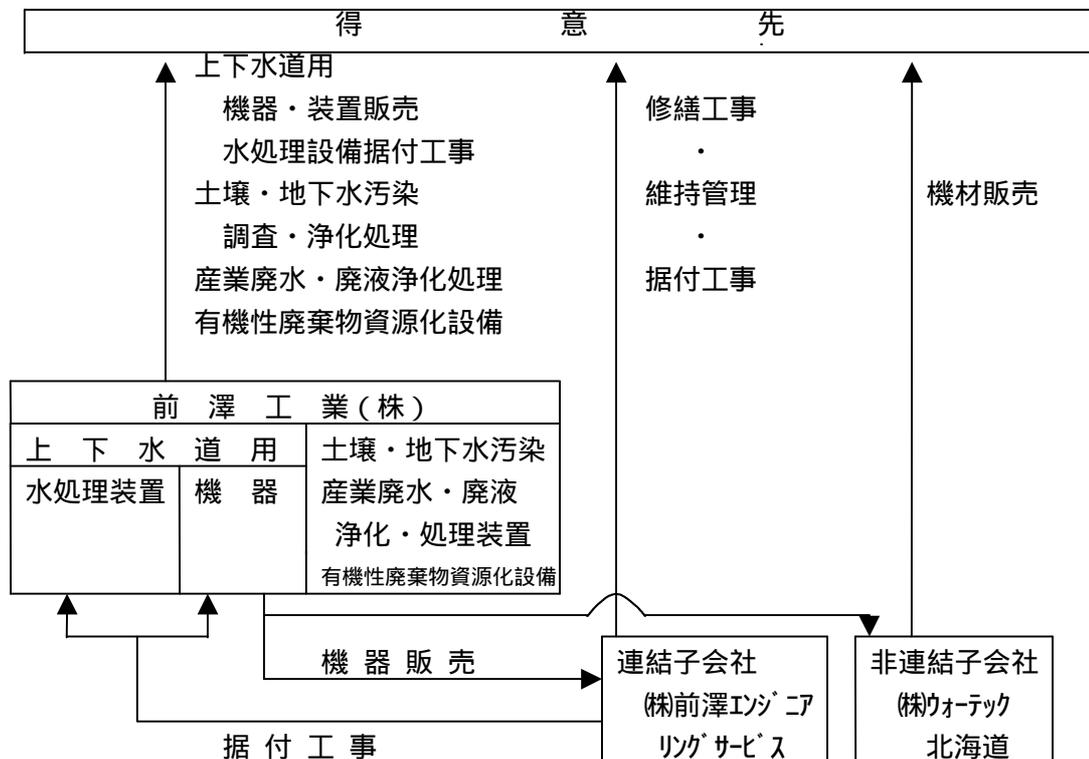
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
そ の 他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来半世紀以上にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

このような状況の中で当社は、21世紀における飛躍をもとめ、経営方針『創造と変革』を掲げております。『創造』とは、決まりきったことから脱して自ら必要なものを創り出し、『変革』とは、今までの仕事のやり方を抜本的に見直し、創意工夫により効率の良い方法に思い切って変えることを意味しており、これらをもって企業の高収益体質をめざすことを意図しております。

この経営方針に基づき当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動とタイミングを逃さないスピードのある的確な行動とをもって、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間需要の市場に対し、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体に積極的に進出を図り、実績を積み上げながら事業の拡大を図ります。そして古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業において、平成16年2月に製造ラインが完成し、今後販路の拡大による事業の拡大を図ります。

これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、工事施工体制や生産体制の抜本的な見直し、材料単価や外注単価の低減を推進することにより、効率化とコストダウンを追求してまいります。また、バルブ事業における製品の梱包・保管・配送体制の見直しを行い、配送センターの埼玉製造所への統合を目的として、埼玉製造所拡張建設計画(投資額 9 億 8 千 7 百万円 来春完成予定)を開始したほか、西日本地区における配送拠点の統合を行い平成 16 年 6 月より稼働しており、これらにより、物流の効率化およびコストダウンを図るほか、ユーザーニーズへの即応を図ります。

そして、総合的に低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業としての社会的使命を果たすために、信頼性の高い経営の実現をめざして、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を迅速に行っております。また、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名は、取締役会等への出席、社内監査部門や会計監査人との連携等により、監査体制の強化を図っております。

コンプライアンスについても重視しており、社長以下役付取締役と外部有識者(弁護士)を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底および企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

経営の透明性や公正な情報の開示を確保するために、株主、投資家の皆様に対する適時情報開示に努めてまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当期業績

##### 当期業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、雇用情勢は失業率が高水準で推移するなど厳しさが残るものの改善がみられるほか、個人消費は持ち直しがみられ、設備投資も増加傾向に転じるなど、景気は着実な回復が続いていると考えられますが、依然としてデフレ状況は続いており、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けて、引き続き予算の縮減が行われるなど、非常に

厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりましたが、当期の連結ベースの業績は、受注高は365億1千5百万円(前期比6.7%減)、売上高は375億1千7百万円(前期比2.7%減)となりました。

損益につきましては、売上高が低下しているものの、原価低減策による利益率の改善や、緊急施策によるコスト低減により、経常利益は前期より16億3千4百万円改善し、7億8千5百万円となりました。また、当期において、財務の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することにより、遊休不動産における減損処理を行い、1億9千1百万円を特別損失に計上いたしますが、次期に売却予定の配送センター土地の売却益にかかる税負担相当額2億4千万円について、当期において繰延税金資産を計上するため、当期純利益は前期より57億2千万円改善し、5億8千3百万円となりました。

なお、当期の当社単独ベースの業績につきましては、受注高は349億1千5百万円(前期比7.6%減)、売上高は359億6千7百万円(前期比3.6%減)となり、損益につきましては、経常利益は6億3千7百万円、当期純利益は5億9百万円となりました。

#### 当期の部門別の概況

##### 〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行されるなか、未普及地域の解消を図る下水道施設、雨水による浸水対策としての下水道施設、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図る高度処理、環境保全を図る污泥処理、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、販売活動を推し進めました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は149億2千2百万円(前期比1.3%増)、売上高は141億8千2百万円(前期比21.2%減)となりました。

##### 〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、新たな水質問題にも対応した信頼できる安全でおいしい水道をめざした高度浄水処理、水道の未普及地域の解消を図る簡易水道施設、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、汚水処理施設の整備促進に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は60億2千8百万円(前期比25.1%減)、売上高は72億3千5百万円(前期比55.2%増)となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、各地の浄水場の更新、配水管の整備、老朽管の更新などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は45億9千7百万円(前期比5.0%減)、売上高は44億8千8百万円(前期比8.9%減)となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などにかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は49億9百万円(前期比7.1%減)、売上高は50億6千9百万円(前期比8.6%減)となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生の需要に対し営業展開を図ったほか、有機性廃棄物資源化においてバイオガス発電設備を受注するなど、着実な事業基盤の充実に努めました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は60億5千8百万円(前期比3.1%減)、売上高は65億4千1百万円(前期比21.0%増)となりました。

当期の財政状態

当期の連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1千8百万円となりました。税金等調整前当期純利益5億3千7百万円に、減価償却費および減損損失の非資金項目10億7千7百万円と前受金の増加11億7千5百万円、たな卸資産の減少8億2千6百万円を加えた資金増加項目が、仕入債務の減少12億6千5百万円や引当金の減少3億7千8百万円、法人税等支払額1億4千3百万円などの資金流出項目を吸収いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得14億8千万円による支出があり、マイナス13億7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得、配当金の支払いによる5億1千1百万円の支出があり、マイナス5億1千1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ2億円減の119億2千4百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
自己資本比率	49.0%	48.5%	54.7%	48.4%	49.2%
時価ベースの自己資本比率	34.5%	26.9%	25.5%	18.4%	23.9%
債務償還年数	- 年	- 年	- 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	125.7	152.9	-	-	188.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 各期末時点で有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。  
また、平成13年度および平成14年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

#### 当期の利益配当に関する事項

当期の利益配当金につきましては、期末配当金は、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円の配当を提案させていただく予定であります。既に中間配当金として1株当たり4円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり8円となります。

( 2 ) 次期業績の見通し

全般的概況の見通し

今後の見通しとしましては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、わが国経済の景気回復が続くと期待されるものの、依然としてデフレ状況は継続するなど、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算縮減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動によりマーケットにおけるシェアアップを図り、受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

平成 17 年 5 月期の連結ベースの業績は、受注高は 383 億円、売上高は 400 億円、利益につきましては、経常利益は 7 億円、当期純利益は 7 億円を見込んでおります。

なお、平成 16 年 4 月 27 日に公表しました配送センター跡地売却について、平成 17 年 5 月期の業績に与える影響額は、売却益から税負担相当額を差し引いた 3 億 6 千万円を、当期純利益に織り込んでおります。

次期の利益配当に関する見通し

当社の平成 17 年 5 月期の利益配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1 株当たり 8 円（中間配当金 4 円、期末配当金 4 円）を予定しております。

4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結財務諸表  
 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増	減
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,219		9,887		2,668	
2 受取手形及び売掛金	*2	10,684		10,750		66	
3 有価証券		4,194		1,515		2,679	
4 たな卸資産		10,181		9,354		827	
5 前払費用		126		229		103	
6 繰延税金資産		127		305		177	
7 金銭の信託		1,036		902		133	
8 その他		105		171		65	
9 貸倒引当金		6		39		32	
流動資産合計		33,668	70.0	33,077	67.7	590	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		6,918		7,032			
減価償却累計額		3,682	3,235	3,912	3,119	115	
2 機械装置及び運搬具		6,135		6,887			
減価償却累計額		5,046	1,089	5,172	1,715	626	
3 工具、器具及び備品		4,280		4,343			
減価償却累計額		3,638	642	3,746	596	45	
4 土地			3,760		4,013	252	
5 建設仮勘定			373		181	192	
有形固定資産合計		9,101	18.9	9,626	19.7	524	
(2) 無形固定資産		257	0.6	200	0.4	57	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,970		5,190		1,220	
2 長期貸付金		145		123		21	
3 長期前払費用		176		137		39	
4 繰延税金資産		253		128		125	
5 その他	*1	662		481		181	
6 貸倒引当金		161		75		85	
投資その他の資産合計		5,046	10.5	5,985	12.2	938	
固定資産合計		14,405	30.0	15,812	32.3	1,406	
資産合計		48,074	100.0	48,890	100.0	815	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増	減
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		12,766		11,310		1,455	
2 未払金		715		973		258	
3 未払賞与		570		532		37	
4 未払法人税等		111		98		13	
5 前受金		6,221		7,496		1,275	
6 その他		570		641		70	
流動負債合計		20,954	43.6	21,053	43.0	98	
固定負債							
1 退職給付引当金		3,595		3,197		398	
2 役員退職慰労引当金		265		251		14	
3 繰延税金負債		-		352		352	
固定負債合計		3,860	8.0	3,801	7.8	59	
負債合計		24,815	51.6	24,854	50.8	38	
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	
(資本の部)							
資本金	*3	5,233	10.9	5,233	10.7	-	
資本剰余金		4,794	10.0	4,794	9.8	-	
利益剰余金		13,220	27.5	13,634	27.9	413	
その他有価証券 評価差額金		9	0.0	716	1.5	706	
自己株式	*4	0	0.0	343	0.7	343	
資本合計		23,258	48.4	24,036	49.2	777	
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,074	100.0	48,890	100.0	815	

## 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増	減	
売上高			38,542	100.0		37,517	100.0	1,025
売上原価			31,230	81.0		29,322	78.2	1,907
売上総利益			7,312	19.0		8,194	21.8	882
販売費及び一般管理費	*1,2		8,224	21.3		7,524	20.0	699
営業利益または損失( )			911	2.3		670	1.8	1,581
営業外収益								
1 受取利息		14			14			
2 受取配当金		72			41			
3 有価証券売却益		2			47			
4 信託運用益		-			14			
5 その他		29	120	0.3	16	133	0.4	13
営業外費用								
1 支払利息		9			8			
2 有価証券売却損		3			3			
3 信託運用損		43			-			
4 その他		2	58	0.2	6	18	0.1	39
経常利益または損失( )			849	2.2		785	2.1	1,634
特別利益								
1 有価証券売却益		-			73			
2 貸倒引当金戻入益		-			7			
3 固定資産売却益	*3	-	-	-	2	84	0.2	84
特別損失								
1 固定資産除却損	*4	72			27			
2 固定資産売却損	*5	-			16			
3 固定資産撤去費用		11			26			
4 ゴルフ会員権評価損		10			5			
5 有価証券評価損		379			0			
6 貸倒引当金繰入額		0			-			
7 退職給付会計基準 変更時差異償却額		2,598			-			
8 過年度数理計算上 の差異一括償却額		731			-			
9 たな卸資産評価損		229			-			
10 過年度未払社会保険料		-			65			
11 減損損失	*6	-	4,034	10.5	191	332	0.9	3,702
税金等調整前当期純利益 または損失( )			4,884	12.7		537	1.4	5,421
法人税、住民税 及び事業税		160			130			
法人税等調整額		93	253	0.6	176	46	0.2	299
当期純利益または損失( )			5,137	13.3		583	1.6	5,720

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				4,794		-
資本準備金期首残高		4,794				
資本剰余金期末残高		4,794		4,794		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				13,220		5,333
連結剰余金期首残高		18,553				
利益剰余金増加高						
当期純利益			-	583		583
利益剰余金減少高						
1 配当金		192		169		
2 役員賞与		3		-		
(うち監査役賞与)		(0)		-		
3 当期純損失		5,137	5,333	-	169	5,163
利益剰余金期末残高			13,220		13,634	413

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比 増 減
		(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益または損失( )	537	
2		減価償却費	886	
3		引当金の増減額	378	
4		受取利息及び受取配当金	56	
5		支払利息	8	
6		信託運用益	14	
7		信託運用損	-	
8		有価証券評価損	0	
9		有価証券売却益	120	
10		有価証券売却損	3	
11		ゴルフ会員権評価損	5	
12		減損損失	191	
13		固定資産売却益	2	
14		固定資産除却損	27	
15		固定資産売却損	16	
16		売上債権の増加額	83	
17		たな卸資産の増減額	826	
18		仕入債務の減少額	1,265	
19		前受金の増減額	1,175	
20		未払消費税等の増減額	35	
21		未払賞与の減少額	37	
22		その他の流動資産の増加額	129	
23		その他の流動負債の増加額	55	
24		その他	38	
25		役員賞与の支払額	-	
		小 計	1,719	3,870
26		利息及び配当金の受取額	51	
27		利息の支払額	8	
28		法人税等の支払額	143	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>1,618</b>	<b>4,043</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有価証券の売却による収入	115	
2		有形固定資産の取得による支出	1,480	
3		有形固定資産の売却による収入	83	
4		無形固定資産の取得による支出	8	
5		投資有価証券の取得による支出	547	
6		投資有価証券の売却による収入	326	
7		貸付けによる支出	20	
8		貸付金の回収による収入	41	
9		その他	179	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>1,307</b>	<b>842</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入れによる収入	3,560	
2		短期借入金の返済による支出	3,560	
3		自己株式の取得・売却による収支	343	
4		配当金の支払額	168	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>511</b>	<b>311</b>
現金及び現金同等物の減少額( )		4,775	200	4,575
現金及び現金同等物の期首残高		16,900	12,124	4,775
現金及び現金同等物の期末残高		12,124	11,924	200

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社  
 ㈱前澤エンジニアリングサービス

(2) 非連結子会社名  
 ㈱ウォータック北海道

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数  
 該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数  
 該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  
 ㈱ウォータック北海道

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

其他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主に、先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法及び定額法によっております。

建 物.....定率法及び定額法

その他.....定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更によって、税金等調整前当期純利益は191百万円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)				
—————	<p>*1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		その他(株式)	16百万円
投資その他の資産					
その他(株式)	16百万円				
<p>*2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> </table>	受取手形	261百万円	—————		
受取手形	261百万円				
<p>*3 当社の発行済株式総数は、普通株式 21,425,548株であります。</p>	<p>*3 当社の発行済株式総数は、普通株式 21,425,548株であります。</p>				
<p>*4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,059株</td> </tr> </table>	普通株式	1,059株	<p>*4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">673,417株</td> </tr> </table>	普通株式	673,417株
普通株式	1,059株				
普通株式	673,417株				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)						
*1 販売費及び一般管理費の主なもの	*1 販売費及び一般管理費の主なもの						
運賃梱包費 461百万円	運賃梱包費 456百万円						
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 103百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 67百万円						
従業員給与手当 2,728百万円	従業員給与手当 2,532百万円						
退職給付費用 492百万円	退職給付費用 147百万円						
役員退職慰労引当金繰入額 63百万円	役員退職慰労引当金繰入額 48百万円						
福利厚生費 530百万円	福利厚生費 481百万円						
減価償却費 213百万円	旅費交通費 401百万円						
研究開発費 887百万円	減価償却費 220百万円						
	賃借料 419百万円						
	研究開発費 806百万円						
	なお、販売費及び一般管理費には、グリップコア関係費用が235百万円含まれております。						
*2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 887百万円	*2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 806百万円						
	*3 固定資産売却益の内訳 その他(ゴルフ会員権) 2百万円						
*4 固定資産除却損の内訳	*4 固定資産除却損の内訳						
建物及び構築物 18百万円	建物及び構築物 3百万円						
機械装置及び運搬具 5百万円	機械装置及び運搬具 8百万円						
工具、器具及び備品 7百万円	工具、器具及び備品 8百万円						
無形固定資産(ソフトウェア) 30百万円	長期前払費用 2百万円						
長期前払費用 0百万円	その他(差入保証金等) 5百万円						
その他(ゴルフ会員権等) 8百万円	合計 27百万円						
合計 72百万円							
	*5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(ゴルフ会員権) 14百万円 合計 16百万円						
	*6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の資産について減損損失を計上しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県熱海市他	遊休不動産	土地
場所	用途	種類					
静岡県熱海市他	遊休不動産	土地					
	遊休不動産等については、地価の下落など資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、主として路線価等により評価しております。						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)
現金及び預金 7,219百万円	現金及び預金 9,887百万円
有価証券 4,194百万円	有価証券 1,515百万円
金銭の信託 1,036百万円	金銭の信託 902百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 248百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 304百万円
現金及び現金同等物 12,124百万円	現金及び現金同等物 11,924百万円

## (リ-ス取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
*1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	—————
支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 0百万円	
減価償却費相当額 0百万円	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
*2 オペレーティング・リース取引に係る注記	*2 オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料	未経過リース料
一年以内 1百万円	一年以内 0百万円
一年超 0百万円	
合計 1百万円	

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年5月31日現在)

(単位 百万円)

種 別	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,277	1,445	168
(2)債券	597	609	11
国債	594	604	9
社債	3	5	1
小 計	1,875	2,054	179
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	916	765	150
(2)その他	61	51	10
小 計	978	816	161
合 計	2,853	2,871	18

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施し、評価損379百万円を計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日現在)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
165	2	2

## 3. 時価評価されていない有価証券(平成15年5月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 公社債投信、マネ・マネジメントファンド	1,214 4,079

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年5月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	100	500
社債	-	5
合 計	100	505

当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年5月31日現在)

(単位 百万円)

種 別	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,077	3,330	1,253
(2)債券	502	507	5
国債	498	502	3
社債	3	5	1
(3)その他	0	1	0
小 計	2,580	3,839	1,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	484	430	53
(2)その他	13	10	3
小 計	497	441	56
合 計	3,077	4,280	1,202

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日現在)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
342	120	3

## 3. 時価評価されていない有価証券(平成16年5月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 公社債投信、マネーマジックファンド	1,214 1,210

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年5月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	300	200
社債	5	-
合 計	305	200

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び  
当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																											
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																											
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,449 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,854</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,595</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,595</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,449 百万円	年金資産	2,854	未積立退職給付債務( + )	3,595	連結貸借対照表計上額純額( )	3,595	退職給付引当金( )	3,595	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,513 百万円	年金資産	3,315	未積立退職給付債務( + )	3,197	連結貸借対照表計上額純額( )	3,197	退職給付引当金( )	3,197							
退職給付債務	6,449 百万円																											
年金資産	2,854																											
未積立退職給付債務( + )	3,595																											
連結貸借対照表計上額純額( )	3,595																											
退職給付引当金( )	3,595																											
退職給付債務	6,513 百万円																											
年金資産	3,315																											
未積立退職給付債務( + )	3,197																											
連結貸借対照表計上額純額( )	3,197																											
退職給付引当金( )	3,197																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>過年度数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,316</td> </tr> </table>	勤務費用	286 百万円	利息費用	154	期待運用収益	28	会計基準変更時差異の費用処理額	2,598	数理計算上の差異の費用処理額	574	過年度数理計算上の差異の費用処理額	731	退職給付費用 ( + + + + + )	4,316	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table>	勤務費用	308 百万円	利息費用	128	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	134	退職給付費用 ( + + + )	303			
勤務費用	286 百万円																											
利息費用	154																											
期待運用収益	28																											
会計基準変更時差異の費用処理額	2,598																											
数理計算上の差異の費用処理額	574																											
過年度数理計算上の差異の費用処理額	731																											
退職給付費用 ( + + + + + )	4,316																											
勤務費用	308 百万円																											
利息費用	128																											
期待運用収益																												
数理計算上の差異の費用処理額	134																											
退職給付費用 ( + + + )	303																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">発生年度に全額損益 処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td colspan="2">当連結会計年度にお いて一括費用処理し ております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0 %		期待運用収益率	1.0 %		数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益 処理しております。		会計基準変更時差異の 処理年数	当連結会計年度にお いて一括費用処理し ております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.8 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.8 %		期待運用収益率	0.0 %		数理計算上の差異の 処理年数	同左	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																											
割引率	2.0 %																											
期待運用収益率	1.0 %																											
数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益 処理しております。																											
会計基準変更時差異の 処理年数	当連結会計年度にお いて一括費用処理し ております。																											
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																											
割引率	1.8 %																											
期待運用収益率	0.0 %																											
数理計算上の差異の 処理年数	同左																											

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成15年5月31日現在)	当連結会計年度(平成16年5月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等否認	未払事業税等否認
たな卸資産評価損	未払社会保険料
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産(流動資産)小計	繰延税金資産(流動資産)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(流動資産)合計	繰延税金資産(流動資産)合計
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
その他有価証券時価評価差額	その他有価証券時価評価差額
繰延税金資産(流動資産)の純額	繰延税金資産(流動資産)の純額
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額
貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金)	貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金)
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	固定資産減損損失
繰延税金資産(投資その他の資産)小計	繰延税金資産(投資その他の資産)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	繰延税金資産(投資その他の資産)合計
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券時価評価差額	その他有価証券時価評価差額
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
繰延税金資産(投資その他の資産)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割
	繰延税金資産に係る評価性引当額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。	

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年6月1日～平成15年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年6月1日～平成15年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(平成14年6月1日～平成15年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額 1,085.61円 1株当たり当期純損失金額 239.79円	1株当たり純資産額 1,158.25円 1株当たり当期純利益金額 27.69円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、上記の金額と同額であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益または損失( )金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益または損失( )(百万円)	5,137	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または損失( )(百万円)	5,137	583
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,424	21,070

## 5. 部門別受注高・売上高・受注残高明細表

## (1) 受注高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日	当連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	14,732	14,922	190	1.3
上水等機械装置	8,044	6,028	2,016	25.1
汎用弁栓	4,839	4,597	241	5.0
制御弁・門扉	5,286	4,909	377	7.1
その他	6,251	6,058	193	3.1
合 計	39,154	36,515	2,638	6.7

## (2) 売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日	当連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	18,003	14,182	3,820	21.2
上水等機械装置	4,662	7,235	2,573	55.2
汎用弁栓	4,923	4,488	435	8.9
制御弁・門扉	5,548	5,069	479	8.6
その他	5,404	6,541	1,136	21.0
合 計	38,542	37,517	1,025	2.7
うち輸出	7	37	30	433.5

## (3) 受注残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日	当連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	11,596	12,336	739	6.4
上水等機械装置	6,169	4,962	1,207	19.6
汎用弁栓	382	491	109	28.6
制御弁・門扉	1,622	1,462	159	9.9
その他	2,276	1,793	483	21.2
合 計	22,048	21,046	1,001	4.5